

## 質問回答

NO.	質問	回答
1	本業務の想定予算の上限または目安を教えてください。	本業務の想定予算や目安は非公表です。なお、本事業は地域循環共生圏創造事業費の予算内で執行します。地域循環共生圏創造事業費の予算は3.85億円です。
2	YouTubeショート動画の広告配信費は委託費の内数ですか、外数ですか。	請負費の内数です。
3	登壇者・講師・参加者への謝金および旅費は委託費に含まれますか。また、立替精算の場合、精算サイクルの目安を教えてください。	請負費に含まれます。立替精算については、請負事業者と登壇者等の間で年度内に適切に精算が行われれば、行っていただいて構いません。
4	現地研修参加者20名分の旅費について、想定される概算上限を教えてください。	研修地域は地方、参加者は全国から参加することを踏まえて、請負者において見積をお願いします。
5	フォーラムおよび現地研修の会場費は委託費に含まれますか。	請負費に含まれます。
6	契約締結の想定時期を教えてください。また、契約締結が遅延した場合のスケジュール調整の考え方を教えてください。	契約締結は原則開札日と同日付とさせていただきます。ただし、低入札価格調査の対象となる場合等、開札日と同日付での契約締結とならない場合もございますので、ご了承ください。
7	広報のターゲットとして「すでに取組を実践している層」と「未着手の層」のどちらを重視しますか。また、令和7年度から方針の変化があれば教えてください。	いずれも重視しており、それぞれに対し適切な広報手段を用います。令和7年度から大きな方針変更はありません。
8	ショート動画の合計2万回再生は必達目標ですか、努力目標ですか。	必達の目標値として設定しています。
9	地域循環共生圏のYouTubeチャンネルは新規開設ですか、既存チャンネルの活用ですか。	新規開設です。
10	現在、環境省地域脱炭素チャンネルおよび環境省チャンネルに掲載されている過年度動画39本について、著作権・肖像権の処理は受託者が行いますか。また、環境省側で処理済みのものがある場合、その範囲を教えてください。	過年度業務において必要な対応は行われていることを前提としておりますが、個別の状況に応じて確認・対応が必要となる場合があります。
11	フォーラムおよびセミナーの司会進行は受託者の業務範囲に含まれますか。	請負者の業務範囲に含まれます。
12	フォーラム会場の設備（プロジェクター・マイク・スクリーン等）は会場の常設設備を利用できますか。それとも受託者による持ち込みを前提としますか。	会場に設備があれば利用可能です。常設利用、持ち込みいずれの方法でも構いませんので、本業務の遂行に必要な範囲で用意してください。
13	関係省庁ブース出展者（10団体程度）への参加依頼・調整の窓口は環境省ですか、受託者ですか。	原則として請負者が行っていただきます。関係省庁ブース出展者への第1報の依頼のみ環境省にて行う想定です。
14	フォーラムのオンライン配信プラットフォームについて、指定はありますか。	ありません。
15	現地研修の参加者募集は、2地域を各回別々に実施しますか、一括実施しますか。	別々に実施します。

16	受託者が研修先を事前訪問する際の旅費（仕様書記載の「1泊2日・2回程度」分）は委託費に含まれますか。	請負費に含まれます。
17	コーディネーター（60万円税抜）への支払いタイミングおよび方法を教えてください。	請負者に一任します。ただし、年度内に精算が完了してください。
18	登壇者・講師等への謝金支払いにおける源泉徴収の義務者は受託者ですか、環境省ですか。	請負者です。
19	登壇者・講師との間で業務委託契約の締結は必要ですか。また、必要な場合、提案書における再委託先としての記載が必要ですか。	登壇者・講師との間で業務委託契約は不要です。ただし、登壇依頼書は作成してください。
20	各イベントのアンケート設計は受託者に一任されますか。それとも実施前に環境省の承認が必要ですか。	環境省担当官と相談の上、設計してください。
21	note記事およびYouTube動画の納品は、URL報告をもって納品完了とみなされますか。	動画は元ファイルをDVDで納品してください。
22	月2回程度の打合せは対面・オンラインのどちらを想定していますか。	原則オンラインを想定しています。ただし、議題等によっては対面で行う場合も想定しています。
23	打合せ後の議事概要提出期限「1週間以内」は暦日ですか、営業日ですか。	暦日を想定しています。
24	有識者会議における報告資料の想定分量・形式の目安を教えてください。	議題により変動は有り得るが、目安としてはパワーポイント10ページ程度を想定しています。
25	再委託を行う場合、提案書提出時点で再委託先の記載が必要ですか。それとも契約後の申請で足りるかどうか。	契約締結後の申請・承認が可能です。
26	登壇者・ブース出展者・セミナー講師について、環境省から候補者リストの提供はありますか。それとも受託者がゼロから選定・開拓・交渉を行いますか。	原則として請負事業者がリストを作成・提案・交渉することを想定しています。ただし、選定は環境省担当官と相談上、決定します。環境省から候補者を紹介する可能性もあります。
27	コーディネーターへの60万円（税抜）は、受託者が委託費から直接支払う形式ですか。	ご認識のとおりです。
28	YouTubeにアップロードする過年度動画39本は環境省から提供されますか。また、サムネイルの新規作成や再編集等の作業は発生しますか。	環境省から提供します。サムネイルの新規作成や再編集作業は発生しない想定です。
29	フォーラムへのメディア招致にあたり、環境省が過去に招致したメディアのリストを共有いただくことは可能ですか。	リストはないため、請負事業者で新規開拓していただく想定です。
30	地域循環共生圏取組実践者への現地取材に伴う移動費・宿泊費は委託費に含まれますか。それとも実費精算（予算外）ですか。	2（3）アの取材に係る旅費は本事業の請負費に含まれております。
31	入札説明書の「9. 競争執行の日時、場所等」において、入札・開札の場所が記載されている一方、契約担当官等からの電話を確実に受けられることとの記載もある。開札について電子調達システムで確認することは可能か？	電子入札でご参加の場合、開札の結果、落札者が決定した場合は、開札後に電子調達システム上で開札結果を通知いたします。「契約担当官等からの電話を確実に受けられること」と記載させていただいている趣旨としましては、再度入札を実施する場合、入札への参加希望を伺い、入札の希望がある場合はただちに再度入札を行う必要があるため、電話を確実に受けられる体制を整えていただきたく存じます。

32	別添3の提案書作成・審査要領の「1 提案書作成要領」の「2. 提案書様式、提出部数等」において、「様式の変更は必要最小限にとどめること」との記載があるが、提案書様式として配布されているWord形式（A4縦）ではなく、PPT形式（A4横）で作成しても問題ないか？また、調達ポータルサイトからダウンロードした調達資料の中の提案書様式はPDFファイルであり加工ができないが、別途Word形式（A4縦）で提供いただくことは可能か？	提案書様式として配布されているWord形式（A4縦）ではなく、PPT形式（A4横）で作成しても問題ございません。また、提案書様式のWord版を添付いたしますので、ご活用ください。
33	仕様書の2. 業務の内容の（2）イベントの実施の②地域循環共生圏セミナーの実施において、「オンライン会議および事務局用の配信会場（10名程度の規模を想定）の確保」とある。セミナー自体はオンライン開催であり、技術的には会場を設けずとも配信は可能であるが、当該記述は事務局が一つの場所に集って配信を行うことを義務付けているものか？そうである場合、配信会場を設けることで期待されているものは何か？また、講師にはオンラインから登壇してもらうことで問題ないか？	事務局が一つの場所に集って配信を行うことを義務付けているものではありませんが、当日のオンラインの不調に対して、即時対応できるように会場を設けることとしています。また、講師にはオンラインから登壇していただく想定です。
34	仕様書の2. 業務の内容の（2）イベントの実施の③実践者向けの現地研修の実施において、「2地域、2泊3日、参加者20名程度」とあるが、2地域合わせて20名程度という理解で問題ないか？	1 地域あたり20名で、2 地域合わせると40名の想定です。
35	仕様書の2. 業務の内容の（1）地域循環共生圏に関する全国プラットフォームの運営等において、全国プラットフォーム会議（3回程度）および有識者会議（2回程度）の開催が予定されているが、それぞれの具体的な実施時期の想定をうかがいたい。また、全国プラットフォーム会議の開催場所（東京都内、または地方都市）の想定について、対面出席を前提とした運営体制および旅費等の算出のため、現時点での考えを併せて示してほしい。	全国プラットフォーム会議は6月、11月、1月を予定しております。なお、6月は契約締結以前の開催となってしまったため参加は想定しておらず、後日情報共有し内容を把握いただく想定です。有識者会議は8月と2月の開催を想定しています。 全国プラットフォーム会議は東京都内での開催を想定しています。
36	仕様書の2. 業務の内容の（2）イベントの実施の③実践者向けの現地研修の実施における、受入れ団体等（コーディネーター）への支払額（60万円/税抜）について以下の点を確認したい。(i)現地研修は2地域で実施し、各地域にコーディネーターを配置すると想定しているが、当該金額は1地域あたりの謝礼額か、あるいは2地域合計の総額か。(ii)また、当該金額は企画・調整から当日対応、事前訪問等を含む一連の業務全体に対する一括の支払額であり、訪問回数等に連動するものではないとの理解でよいか？	1 地域当たりの金額を想定しており、2 地域で合計120万円となります。訪問回数等に連動するものではないとの理解で、問題ありません。
37	仕様書2（4）で更新対象とされている令和7年度作成の広報戦略について、現時点で公開されていないと認識している。当該広報戦略の概要、又は令和7年度業務報告書のうち提供可能な部分を、提案期間中に閲覧・提供いただくことは可能か。提供が難しい場合、提案書様式2.7は「令和9年度以降の方向性を更新するための本業務の実施状況の踏まえ方」を提案する項目と理解しており、提案書段階では更新の具体的な内容ではなく、更新に向けた方針・進め方を記載すれば足りるとの理解でよいか、併せて確認したい。	「令和7年度地域循環共生圏に係る戦略的広報業務」報告書について、所定の手続きを経て環境省内で閲覧することを可能とします。資料閲覧を希望する場合は、以下の連絡先に予め連絡の上、訪問日時を調整してください。ただし、コピーや写真撮影等の行為は禁止します。 連絡先：環境省大臣官房地域政策課（TEL:03-5521-8328） なお、提案書への記載方針は、その理解で問題ありません。